

群馬県コンベンション施設整備基本計画 改訂版



平成27年10月

群馬県

目 次

1	はじめに	1
2	コンベンション施設整備に関する経緯	2
	(1)高崎競馬場の廃止	
	(2)本県の拠点性の飛躍的な向上	
	(3)コンベンション施設整備に関する検討の経緯	
3	コンベンションとは	4
	(1)コンベンションの定義	
	(2)コンベンションの効果	
	(3)コンベンションの現状	
4	コンベンション施設の意義と必要性	8
	(1)コンベンション施設の意義	
	(2)県内コンベンション施設の状況	
	(3)県のコンベンション施策	
	(4)コンベンション施設の必要性	
5	施設の基本コンセプト	11
	(1)これから50年の群馬県をはばたかせる社会インフラ	
	(2)首都圏、東北、北陸・信越、東海のハブとなる大規模なコンベンション施設	
	(3)高崎駅周辺の都市機能をはじめ県内各地域との効果的な連携	
	(4)災害時における防災拠点としての機能	
6	コンベンション需要	13
	(1)コンベンション施設の利用形態	
	(2)国内での展示会需要について	
	(3)群馬県におけるコンベンション需要	
7	計画地の状況	22
8	施設整備計画	23
	(1)施設戦略(基本的な考え方)	
	(2)施設の基本的な構成	
	(3)展示施設の規模	
	(4)会議施設の規模	
	(5)駐車場の規模	
	(6)緑地帯等	
	(7)施設配置構想	

9	概算事業費及び整備手法	30
	(1) 概算事業費	
	(2) 施設の運営収支	
	(3) 整備手法	
	(4) 事業スケジュール	
10	施設整備の効果	32
	(1) 年間来場者数	
	(2) 経済効果	
11	施設の運営及びコンベンション誘致体制	34
	(1) 施設の運営体制	
	(2) コンベンション誘致体制	

群馬県は東京から 100 キロメートル圏に位置し、古来より西日本と東日本、日本海と太平洋を結ぶ交通の要衝として発展を遂げてきた。

近年、交通網の整備が進み、高速道路網では、北関東自動車道が全線開通したほか、関越自動車道が圏央道（首都圏中央連絡自動車道）により、中央自動車道、東名高速道路と連結された。また、北陸新幹線の開業や、在来線では上野東京ラインの開業など鉄道網の整備も進められ、首都圏、東北、北陸・信越、東海地方を結ぶ交通の結節点として、本県の拠点性は飛躍的に向上している。

一方、平成 16 年 12 月に廃止された高崎競馬場の跡地は、群馬県の玄関口ともいえる高崎駅東口から約 1 キロメートルに位置し、約 10.8 h a という、市街地に奇跡的に残された大規模空間であり、その有効な活用策が課題となってきた。

これからの群馬県の発展を考えるにあたって、この跡地の利活用は、高崎市はもとより群馬県の将来にとって非常に重要であることから、県では平成 16 年度の高崎競馬場の廃止以降、地元の高崎市と連携しながら、高崎競馬場跡地の利活用に関する検討を進めてきた。

県民アンケートの実施や有識者による検討委員会の開催など長期にわたる検討を経て、県は平成 24 年 5 月にコンベンション施設を整備する方針を定め、平成 25 年 3 月に施設の基本概念、施設の内容や規模などを「群馬県コンベンション施設整備基本計画」として取りまとめた。

その後、さらに詳細な需要調査等を行い、施設内容に関する検討を進めるとともに、県議会の「社会基盤づくり特別委員会」、「コンベンション対策特別委員会」などにおいて、2 年間にわたり幅広い議論を進めてきた。

「群馬県コンベンション施設整備基本計画改訂版」は、需要調査の結果や県議会における議論等を踏まえて、平成 25 年 3 月に取りまとめた基本計画を改訂したものである。

2

コンベンション施設整備に関する経緯

(1) 高崎競馬場の廃止

平成 16 年 12 月に廃止された高崎競馬場は、本県の玄関口とも言える高崎駅から約 1 キロメートルの位置にあり、市街地に奇跡的に残された大規模空間である。本県にとって貴重な財産である高崎競馬場跡地を群馬県全体の発展のために活用していく必要があることから、群馬県では、高崎競馬場跡地の活用を県の重要な課題と位置づけ、その利活用に関する検討を進めてきた。

(2) 本県の拠点性の飛躍的な向上

本県には、東北自動車道、関越自動車道、上信越自動車道、平成 23 年に全線開通した北関東自動車道が通っている。また、関越自動車道が圏央道(首都圏中央連絡自動車道)によって、平成 19 年 6 月には中央自動車道と、平成 26 年 6 月には東名高速道路と連結されたことで、東海地方からのアクセスも大きく向上した。

平成 26 年 8 月には、高崎市から板倉町を結ぶ東毛広域幹線道路が全線開通し、同年 2 月には、高崎駅から東に約 7 キロメートルの位置に東毛広域幹線道路に接する関越自動車道の高崎玉村スマートインターチェンジが開通している。

さらに、高崎駅には上越新幹線と長野新幹線が通っているが、平成 27 年 3 月には金沢まで北陸新幹線が開業した。また、高崎線も、平成 27 年 3 月の上野東京ラインの開通により東京駅までのアクセスが可能になった。

このように、首都圏、東北、信越に加え、北陸、東海地方へのアクセスも容易になるなど、本県の拠点性は飛躍的に向上した。

(3) コンベンション施設整備に関する検討の経緯

群馬県では、平成 16 年の高崎競馬場の廃止以降、地元の高崎市と連携しながら、高崎競馬場跡地の利活用に関する検討を進めてきた。

平成 21 年 2 月に実施した高崎競馬場跡地の利活用に関する県民アンケートによれば、導入機能としては「公園・広場」、「医療機能」、「スポーツ機能」、「芸術・文化機能」、「商業機能」、「教育機能」、「コンベンション機能」などの回答が上位となっており、跡地に対しては「積極的に活用すべき」、利活用の基本テーマは「交流と創造が生み出されるような空間」という回答が多かった。その結果を受けて、平成 21 年 3 月から平成 22 年 3 月にかけて「高崎競馬場跡地利活用有識者検討委員会」による検討を 6 回にわたり行っている。このアンケートと委員会における議論等を踏まえて、平成 22 年度には、「展示施設(コンベンション施設)」、「教育・学術施設」、「サッカースタジアム」、「健康増進・福祉関連施設」、「公園施設」の 5 つの機能について、市場ニーズや経済効果など実現可能性を調査したところ、「展示施設(コンベンシ

ン施設)」は都市間競争に資する、多様な分野の人々の集客につながるなど、5つの機能の中で最も大きな経済効果を得られるという結果であった。

この調査結果や長年にわたる検討の結果を踏まえて、平成24年5月に高崎競馬場跡地に複合一体型コンベンション施設を整備する方針を定め、平成25年3月に、施設の基本コンセプト、施設の内容や規模などを「群馬県コンベンション施設整備基本計画」として取りまとめた。

平成25年度には、コンベンション施設の具体的な内容を検討する概略設計や整備手法に関する調査を行い、コンベンション施設整備に関する準備作業を進めてきた。県議会においては、新たに設置された「社会基盤づくり特別委員会」において、コンベンション施設の整備計画に関する幅広い議論が進められ、平成25年12月には「群馬県コンベンションビューロー」の早期設置についての提言がなされるとともに、平成26年3月の「群馬県の社会基盤づくりに関する提言」において、「高崎競馬場跡地のコンベンション事業については、今後も県議会の議論と、広く県民や地域住民、関係団体、及び専門家の意見やアイデアを取り入れ、群馬らしさや地域景観、自然エネルギーの活用や防災拠点としての機能等に配慮した明確な設計コンセプトのもと、機能的な施設となるよう、十分な検討を行うこと」とする提言がなされた。

平成26年度には、コンベンションに関するより詳細な需要調査を行うとともに、県内の経済界や学界等との意見交換や、経済界や金融界などの各界の代表者で構成される「群馬県コンベンション推進協議会」における議論などを行いながら、コンベンション施設整備に関する検討を進めてきた。

また、県議会においては、「コンベンション対策特別委員会」が設置され、平成25年度の「社会基盤づくり特別委員会」に続き、2年にわたり幅広い議論が進められてきた。県議会では、人口減少社会にあって、産業経済の活性化や、それにより若者や女性の雇用を創出するとともに、交流人口を増加し、新たな経済効果をもたらす社会インフラとしての意義に関する議論も進められた。

このような中、平成27年2月に開催された「群馬県コンベンション推進協議会」では、「展示場は10,000㎡程度を先行して整備することが望ましい」、「早急に整備をして欲しい」といった意見をいただいた。また、平成27年3月には、県議会「コンベンション対策特別委員会」から、「展示面積の目標を20,000㎡とする」、「10,000㎡の多目的展示場を先行して整備する段階的整備の検討を行うこと」等として、「2020年のオリンピックまでの開業を目標として本事業に取り組むこと」とする提言がなされた。

群馬県では、県議会の提言や「群馬県コンベンション推進協議会」の意見等を踏まえ、平成26年度に実施した需要調査等に基づき、コンベンション施設の整備内容に関する方針を定め、その方針に基づき、平成25年3月に取りまとめた「群馬県コンベンション施設整備基本計画」の改訂を行った。

3

コンベンションとは

(1) コンベンションの定義

コンベンションとは、ラテン語の「CON（共に）」と「VENTO（来る）」を語源とし、「人を中心としたものや知識、情報などの交流を目的とした集会」のことを意味するものであり、学会会議等の会議、展示会、イベントの総称のことである。

また、アジアを中心とした地域では、コンベンションをMICE（ ）と呼び国を挙げて推進しているほか、日本でも観光庁を中心に推進に関する取組を進めている。

現在、コンベンション（MICE）は、具体的に次のような催しを意味している。

企業等の会議（Meeting）

企業等のミーティング等。

企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)（Incentive (Travel)）

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと。企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。

国際機関・団体、学会等が行う会議（Convention）

団体、協会等が主催する総会、学会会議等。

展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）

展示会・見本市、コンサート(ライブ)、即売会などのイベント等。

MICE : M(Meeting)、I(Incentive (Travel))、C(Convention)、E(Exhibition/Event)
の頭文字をとった造語

(2) コンベンションの効果

コンベンションの開催は、主催者が支払う会場費や設営費といった経済効果から、来場者がもたらす飲食、宿泊、運輸に対する支出など、多岐にわたる分野での大きな経済効果がある。

また、交流人口の増加によるイメージアップや知名度の向上にも寄与すると期待されており、各国が積極的な誘致活動を展開している。国内でも全国の自治体がコンベンションの誘致活動など積極的な取組を進めている。

図表 3-1 コンベンション開催の効果



(3) コンベンションの現状

日本では観光庁を中心に、国際会議の誘致を促進してきた経緯がある。コンベンションによる効果は前述したとおりであるが、国においてもこの効果に着目し、平成22年を「Japan MICE Year」として、MICE推進のための取組を強力に推し進めることとした。

平成25年6月には「日本再興戦略」において、「国際会議等(MICE)誘致体制の構築・強化」を掲げ、観光庁を中心にMICE推進に関する取組を進めている。これは、「新たなビジネスや技術革新の機会の創造」、「地域への経済効果」、「国・都市の競争力向上」の3つの主要な効果があるためとされている。

新たなビジネスや技術革新の機会の創造

MICE開催を通じて世界から企業や学会の主要メンバーが我が国に集うことは、我が国の関係者と海外の関係者のネットワークを構築し、新しいビジネスや技術革新の機会を呼び込むことにつながる。

地域への経済効果

MICE開催を通じた主催者、参加者、出展者等の消費支出や関連の事業支出は、MICE開催地域を中心に大きな経済効果を生み出す。学会は会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済活動の裾野が広く、展示会でも、宿泊、飲食、観光等のほか、企業のビジネスチャンスの拡大、業界や製品などの情報発信などによる産業の活性化が期待される。

また、MICEの参加者は、一般的な観光と比べ滞在期間が長いと言われており、周辺地域へのより大きな経済効果を生み出すことが期待される。

国・都市の競争力向上

コンベンションは、経済効果をもたらすだけでなく、コンベンション開催を通じた国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客力の向上などにつながる。これらはビジネスや研究環境の向上につながり、そのことが都市のブランドイメージや競争力を生み出す。

このため、中国、韓国、シンガポールなどのアジア各国を中心に、MICEの効果に期待し、国を挙げたMICEの推進に力を入れている。平成24年3月に国土交通省が公表した「官民連携による展示場の整備・運営検討業務-報告書-」によると、図表3-2のとおりアジア・太平洋地域の施設数、展示ホール面積が大きく伸びている。

展示場の面積を国別にみると、図表3-3のとおり、面積が最も大きいのはアメリカであり、中国がこれに次いでいる。また、国内総生産（GDP）と展示場の面積との関係性をみると、一定の相関関係が見受けられ、GDPが大きい国ほど展示場面積が大きい傾向が見られる。

こうした中において、日本は35万㎡の展示場面積を有するが、GDPの規模に比べて展示場面積は小さいと考えられる。

この状況を受け、国では、「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月）において、「展示場の新設・拡張の促進を行う」と成長戦略に位置づけ、取組を進めている。

図表3-2 世界の展示場施設数・展示ホール面積

地域	2006年	2011年	増減
欧州	427 施設 16.2 百万㎡	496 施設 15.6 百万㎡	+69 施設 0.6 百万㎡
北米	370 施設 7.7 百万㎡	389 施設 7.9 百万㎡	+19 施設 +0.2 百万㎡
アジア・太平洋地域	160 施設 4.9 百万㎡	184 施設 6.6 百万㎡	+24 施設 +1.7 百万㎡
（日本(上記の内数)）	11 施設 0.35 百万㎡	11 施設 0.35 百万㎡	±0 施設 ±0 百万㎡
中米・南米	40 施設 0.9 百万㎡	70 施設 1.3 百万㎡	+30 施設 +0.4 百万㎡
中東	33 施設 0.9 百万㎡	33 施設 0.8 百万㎡	0 施設 0.1 百万㎡
アフリカ	24 施設 0.6 百万㎡	25 施設 0.5 百万㎡	+1 施設 0.1 百万㎡
合計	1,054 施設 31.2 百万㎡	1,197 施設 32.7 百万㎡	+143 施設 +1.5 百万㎡

(出典:「官民連携による展示場の整備・運営検討業務-報告書-」国土交通省)

図表 3-3 国別にみた展示場面積(2011年時点)

順位	国	展示場面積(万㎡)
1	アメリカ	671
2	中国	476
3	ドイツ	338
4	イタリア	223
5	フランス	209
6	スペイン	155
⋮		
13	日本	35

(出典:「官民連携による展示場の整備・運営検討業務-報告書-」国土交通省)

(1) コンベンション施設の意義

人口減少社会にあって、2040年の本県の人口予測は約160万人となり、今よりも約40万人減少するとされており、人口減少対策が喫緊の課題となっている。人口減少による労働力の減少や経済需要の縮小によって、近い将来、経済の後退を招くことが懸念されている。

このような状況にあって、50年先の将来を見据えて、ビジネスチャンスの拡大による企業の活性化や新たな産業の創出を促すとともに、県外から人を呼び込み交流人口を増加させ、新たな経済需要を喚起して、産業経済の維持・発展を図る取組が求められている。また、人口減少の大きな要因として指摘されている若者や女性の東京への流出に歯止めをかけるために、若者や女性の雇用の場を創出していく必要がある。

コンベンションは参加する企業に新たなビジネスチャンスをもたらすとともに、コンベンション関連産業における新たな需要創出などが期待できる。これに加え、展示会や学会会議などの企画や運営、広告制作やディスプレイのデザインなど、若者や女性が活躍できる雇用の場の創出も期待される。さらに、多くの人が集まるコンベンションをはじめ、これまで県内で開催できなかった幅広い年齢層を対象にしたイベントやコンサート(ライブ)等の開催により、本県の魅力を高めるとともに、観光や物産品の販売等の県内各地への経済効果も期待される。

このように、人・モノ・情報の交流を促し、新たな活力を生み出すため、これから50年の群馬県を牽引する社会インフラとして、コンベンション施設を整備する。

本県の玄関口である高崎駅からわずか1キロメートルほどの場所にある高崎競馬場跡地は、様々なコンベンションを開催し、県外から人・モノ・情報を呼び込むための拠点づくりの地にふさわしい場所であると考えられる。

また、このコンベンション施設を拠点とし、前橋・高崎を含む県央広域都市圏をはじめ県内各地域と連携しながら、県内全域に効果を及ぼしていくよう取り組む。

(2) 県内コンベンション施設の状況

コンベンションを開催するためには、展示会や見本市を開催するための展示施設や、講演会やレセプション等を行うホール、そして分科会や各種会議を実施するための会議室が必要である。一方で、県内の展示施設としては展示面積5,000㎡のグリーンドーム前橋と同2,000㎡のビエント高崎の2か所しか設置されておらず、本県での大規模な展示会は開催されていない。

また、1,000人から2,000人規模の会議を開催する際の、全体会議の会場となり得る音楽ホールは、各地域に存在するものの、分科会を開催するために必要な数の会議室が併設されていないことや、机と椅子を並べて大規模な会議を行う施設がないことから、これまで開催された会議の例を見ると、複数の施設を利用した分散開催となっている。このように、本県のコンベンション開催基盤は極めて脆弱である。

(3) 県のコンベンション施策

県では、平成 23 年 3 月に策定した第 14 次群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」の「はばたけ群馬の経済戦略プロジェクト」において、「本県のイメージアップや誘客促進につながる各種コンベンションを誘致するため、基本方針を定め、その実現に向けた取り組みを行う」こととしている。

これを受け、平成 24 年 5 月に策定した「群馬県コンベンション誘致に係る基本方針」では、コンベンションの開催に伴う直接的な経済効果だけでなく、来場者などの交流人口の増大による周辺産業への幅広い経済効果が見込まれることや、本県のイメージアップにもつながることが期待されていることから、積極的なコンベンションの誘致を図るものとしている。

また、平成 25 年 4 月 1 日に改定した「はばたけ群馬の経済戦略プロジェクト」では、「コンベンション施設を高崎競馬場跡地に整備し、本県企業の優れた技術や製品の展示商談会や見本市等の開催により、販路開拓等を支援する」、「学会会議や展示会等のコンベンション開催の拠点となるコンベンション施設を高崎競馬場跡地に整備し、国内外からの誘客促進に取り組む」としている。

平成 25 年度には、高崎競馬場跡地に整備するコンベンション施設の具体的な内容の検討や施設の整備手法に関する調査などの施設整備に係る準備作業を進めた。平成 26 年度には、コンベンションの需要調査を改めて行い、本県にとってふさわしい施設内容に関する検討を進めた。また、需要調査におけるヒアリング調査を兼ねた誘致活動を進めるとともに、市町村や観光協会と連携して、コンベンション誘致を進めている。

(4) コンベンション施設の必要性

産業経済を発展させるために

コンベンションを開催することにより、それが大規模な展示会であれば、出展した企業の新たな取引先の開拓や、技術のマッチングにより新たな産業が生まれる可能性があるなど、産業や経済への貢献が期待できる。また、大規模な会議であれば参加者による直接的な経済効果のみならず、会議の開催に伴う間接的な経済効果も期待できる。

群馬県には、製造品出荷額の大きい輸送用機械器具をはじめ、食料品等の産業集積があるが、本県の基幹産業をさらに成長させていくためには、製品展示や販路拡大のためのイベントを開催していく施設が必要である。

また、本県は最先端のがん治療施設である重粒子線治療施設を備える群馬大学を擁し、優れた医療技術を持つ医療先進県である。こうした、高度な医療技術を県内外に広めるとともに、医療の充実を図るための学会会議や技術交流の実施に対する要望も多い。

コンベンションの開催にはディスプレイや映像・音響などの会場設営、会議運営・イベント企画、宿泊、飲食、物販などの幅広いコンベンション関連産業が必要である。さらには、コン

ベンション開催の前後に参加者による観光が行われることで、県内の観光地やそこに関わる多くの産業に効果をもたらすことも期待できる。

このため、これらのコンベンション関連産業を、本県における次世代の重点産業分野のひとつとして位置づけ、その振興を図ることとする。

若者や女性が活躍する就業の場の創出のために

コンベンションを開催するためには、主催者となる企業や団体をサポートするための、企画や運営、広告やディスプレイのデザイン、来場者のための飲食や宿泊といったサービス業をはじめとする様々な業種が必要となる。

今後も東京への人口集中が予測される中、地方において多様な産業の振興を図り、若者や女性が活躍する就業の場を創出することになるコンベンションは、産業経済の発展や雇用の創出に貢献できるものと考えられる。

交流人口を増加させ、新たな人やモノの流れを生むために

コンベンションの開催により、県外から人を呼び込み交流人口を増加させることができる。交流人口の増加は、新たな人やモノの流れを生み出し、産業経済の発展にもつながる。

国においても観光庁を中心としてMICEを推進し、海外からの誘客を図ることにより、交流人口の拡大を図ろうとしている。

本県でも、平成24年3月に、「群馬県国際戦略」を策定しており、成長著しい東アジアの活力を取り込み、本県経済の活性化につなげていくこととしている。

今後、経済のグローバル化が進む中、国際的な展示会や国際会議などのコンベンションは、世界の産業や業界の動向を捉える情報の受発信の場となり、本県の国際戦略の展開に資するものとなることも期待される。

本県のイメージアップ及び都市力の向上のために

これまで県内で開催できなかったコンサート(ライブ)等のイベントやコンベンションの開催は、多くの来県者をもたらし、本県の魅力を高めることにつながるとともに、本県のイメージアップや知名度の向上につながることが期待される。

このように、人・モノ・情報が交流するコンベンション施設は、都市のイメージアップや競争力の向上などを通じて都市力を高めることにつながると考えられる。

(1) これから50年の群馬県をはばたかせる社会インフラ

展示会が盛んな欧米では「展示会は新産業のトリガー（引き金）」と呼ばれている。コンベンションの開催は、地域社会に大きな経済効果や交流人口の増加をもたらす。企業間取引を主とした大規模な展示会は、新たな取引先の開拓や、技術のマッチングによる新しい産業の創出につながる可能性がある。さらに、消費者を対象にした展示会であれば、本県への新たな誘客のきっかけとなり、交流人口の増加とともに、観光・消費・物流も活発になることが期待される。

また、大規模な会議が開催されれば、参加者による直接的な経済効果に限らず、会議の開催に伴う間接的な経済効果も期待できる。学会会議等の開催は、本県のイメージアップや、アフターコンベンション等による観光産業等への多大な経済効果をもたらす。

本施設は、ものづくり産業の集積、温泉をはじめとした観光、世界遺産である富岡製糸場と絹産業遺産群などの本県の強みを生かした情報の受発信の拠点として、大規模なコンベンションを本県で開催可能とする施設であり、人・モノ・情報が交流し、新たな活力を生み出す、これから50年の群馬県を牽引するための社会インフラとなる。

(2) 首都圏、東北、北陸・信越、東海のハブとなる大規模なコンベンション施設

新幹線や高速道路など高速交通が整備され、首都圏、東北、信越に加え、北陸、東海地方のアクセスも容易となり、本県は交通の結節点としての拠点性が飛躍的に向上した。

計画地である高崎競馬場跡地は、交通の要衝であるJR高崎駅から徒歩10分という市街地に位置し、10.8haという広大な敷地を有している。

これらの恵まれた条件を最大限に活かし、多目的に使用できる大規模な展示施設や会議施設を整備し、人・モノ・情報が集まるハブとなるコンベンション施設を目指す。

(3) 高崎駅周辺の都市機能をはじめ県内各地域との効果的な連携

本施設の近接地には高崎市が計画する都市集客施設や「高崎アリーナ」の建設も予定されている。

都市集客施設は、クラシックコンサートなどに適した2,000席程度の階段状の音楽ホール等で構成される「高崎文化芸術センター（仮称）」を中心とした施設であり、「高崎アリーナ」はスポーツイベントの開催を目的とした体育館である。

いずれも、本施設にはない機能を提供する施設であり、相互に連携することにより、多彩なイベントに対応できる可能性がある。

また、高崎駅周辺には、商業施設やホテル、オフィスなどが集積しており、本施設の整備にあたっては、これら周辺の都市機能との連携や、前橋・高崎を含む県央広域都市圏をはじめ県内各地域との広域的な連携を図ることにより、集客の一層の向上を目指す。

(4) 災害時における防災拠点としての機能

平成 23 年に起きた東日本大震災は、災害時の対応や防災に対する考え方を改める契機となった。

福島県の「ビッグパレットふくしま」のようにコンベンション施設が住民の避難所として有効に機能した例があり、新しい施設を整備するにあたっては、災害に対する備えについて考慮する必要がある。

本施設は、災害時の避難所、救援物資の集積や被災地へ分配する物流拠点、消防や自衛隊等の支援部隊の一時集結所等の役割も果たすことができるよう、会議室や展示施設等のスペースを活用するとともに、災害時に必要となる物資の備蓄、非常用自家発電設備や非常時における通信機器等を備え、災害時における防災拠点としての機能を有する施設を目指す。

(1) コンベンション施設の利用形態

本施設は、大規模な展示施設、メインホール、複数の規模の会議室を持つ会議施設により構成されるコンベンション施設である。

コンベンションは、利用形態により以下のように分類することができる。

主として企業間取引(BtoB: Business to Business)を目的とする展示会・見本市等
一般消費者向けの取引(BtoC: Business to Consumer)であるコンサート(ライブ)や
即売会などのイベント

メインホールや中小会議室を中心とした学術会議・国際会議等

図表 6-1 コンベンション施設の利用形態

内容	例	利用施設	施設規模	代表施設例
展示会、 見本市等(BtoB)	・展示会 ・ビジネスマッチング 等	展示場中心 (展示場、ホール)	20,000 m ² ~	東京ビッグサイト パシフィコ横浜
コンサート(ライブ)、 即売会等(BtoC)	・アリーナコンサート ・即売会 等	展示場中心 (展示場、会議室)	8,000 m ² ~	夢メッセみやぎ マリンメッセ福岡
学術会議、 国際会議等	・医学会、知事会 ・集会、試験会場 等	会議室中心 (ホール、会議室)	メインホール 国際会議場 中小会議室	パシフィコ横浜 大阪府立国際会議場

なお、各利用形態別の代表的な施設使用例は次のとおりである。

展示会・見本市は、展示場をメイン会場として開催され、セミナーや商談会等でメインホールや会議室を使用する。

コンサート(ライブ)や即売会などのイベントは、展示場をメイン会場として開催され、出演者や主催者の控え室として会議室を利用することもある。

学術会議や国際会議は、講演会やレセプションをメインホールで実施し、分科会を各会議室で、ポスターセッションや医療機器の展示会などを展示場で開催する。

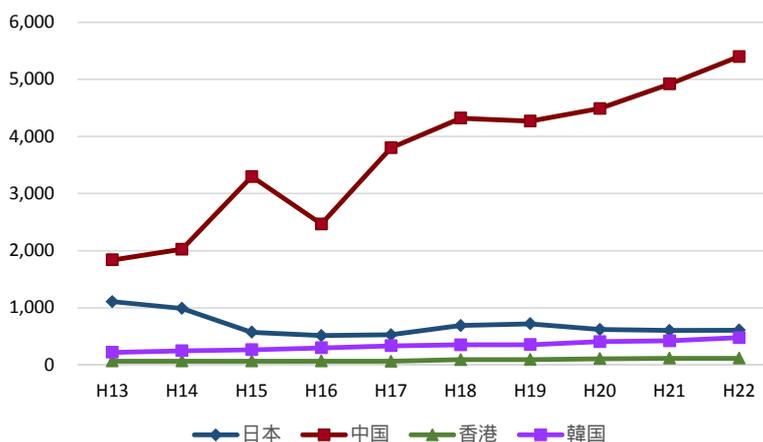
(2) 国内での展示会需要について

展示会を取り巻く市場の現状

我が国では従来から業界団体をはじめとする業界関係者等の主催による展示会が数多く開催され、成長を続ける国内需要への対応を図ってきたが、日本国内の産業は成熟期を迎えている。また、中国や韓国、シンガポールなどの近隣アジア諸国は政府を中心に展示会産業の発展に力を入れていることから、近隣アジア諸国の展示会産業は年々成長を続けている。

上海市は見本市の開催件数と規模ともに世界トップの都市になることを目指しており、2015年6月に全面運用開始となった国家会展中心(National Exhibition and Convention Center)の展示面積は、屋外展示場10万㎡も含めると総展示面積50万㎡を誇り、ドイツ・ハノーバー国際見本市会場(Deutsche Messe AG)を上回り、世界最大の展示場となっている。

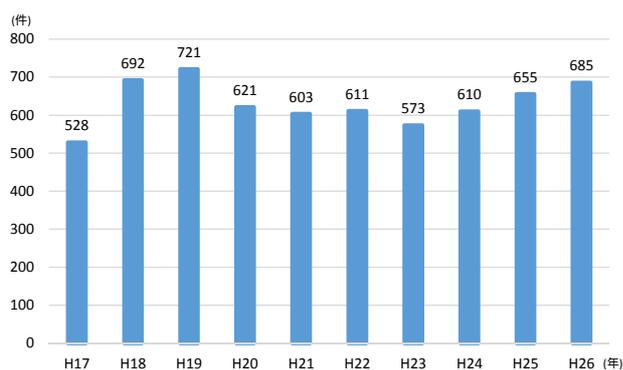
図表 6-2 近隣諸国における見本市・展示会開催件数の推移



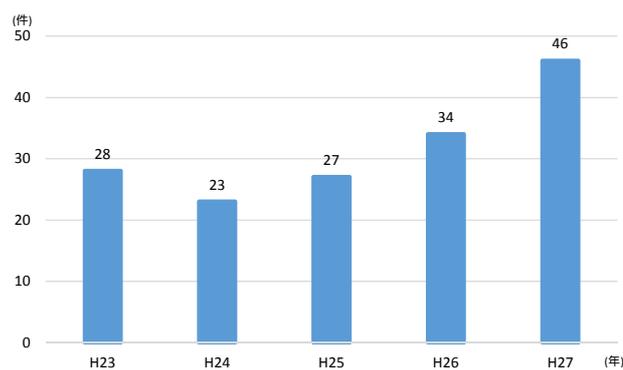
(出典:「見本市と展示会の話(改訂版)」(独法)日本貿易振興機構(JETRO))

国内の展示会の開催件数は図表 6-3 のとおり増減はあるが、おおむね年間 600 件前後で推移しており、東日本大震災で減少した平成 23 年以降は増加傾向にある。このうち、図表 6-4 のとおり毎年新しい展示会が年 30 件程度開催されているが、この中には都市部で開催されている展示会を地方展開するといった傾向も見られる。

図表 6-3 過去 10 年の全国展示会開催件数



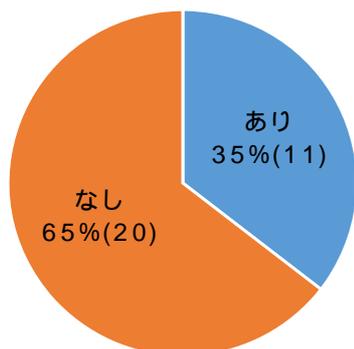
図表 6-4 新規展示会開催件数の状況



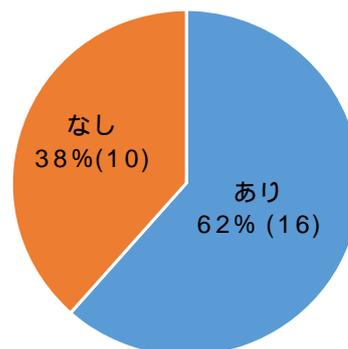
(出典:「見本市展示会通信」「展示会データベース」(株)ピーオーピー)

また、経済産業省が実施した「平成 26 年度 展示会産業活性化にむけた国内外大規模展示会場運営実態に係る調査報告書」では、日本展示会協会に加盟する展示会の主催者のうち、展示会場の不足等により展示会の企画もしくは開催を断念した会員が 35%あり、新たな展示会の企画があると回答した会員は 62%あった。

図表 6-5 展示会場の不足等による企画・開催の断念



図表 6-6 新たな展示会の企画



(出典:「平成 26 年度展示会産業活性化にむけた国内外大規模展示会場運営実態に係る調査報告書」経済産業省)

国内施設ヒアリング状況

平成 24 年度に実施した国内の主要な大規模展示施設（概ね 8,000 m²以上）に対する現地調査及びヒアリング調査によると、地方の展示施設については、BtoB の展示会だけでなく、一般消費者向けの BtoC のコンサート（ライブ）や、家電や自動車などの即売会、フリーマーケット、各種試験や、就職相談会など、幅広いイベントを対象に運営することにより、高い稼働率をあげている施設が多い。

また、展示施設単体については、黒字運営の施設が多いが、展示施設に比べ収益性が低く、準備や管理に人件費がかかる会議施設については赤字運営のケースが多く、展示施設の黒字で会議施設の赤字を補填している状況が多くみられた。

図表 6-7 全国の展示施設の収支状況

(単位：百万円)

運営者名 (施設名)	収入(A)	支出(B)	収支 (A-B)	年度
(株)東京ビッグサイト (東京ビッグサイト)	20,760	14,763	5,997	H26
(財)大阪国際経済振興センター (インテックス大阪)	2,917	2,583	334	H26
(株)幕張メッセ (幕張メッセ)	3,824	2,807	1,017	H26
(公財)名古屋産業振興公社 (ポートメッセ名古屋)	1,956	1,953	3	H26
(株)横浜国際平和会議場 (パシフィコ横浜)	8,063	6,596	1,467	H26
(財)神戸国際観光コンベンション協会 (神戸国際展示場・国際会議場)	2,076	2,097	21	H25
(財)静岡産業振興協会 (ツインメッセ静岡)	1,004	913	91	H26
(財)福岡コンベンションセンター (マリンメッセ福岡)	2,822	1,758	1,064	H25
万代島総合企画(株) (朱鷺メッセ)	881	787	94	H25
(一財)みやぎ産業交流センター (夢メッセみやぎ)	390	344	46	H25

(出典:各施設のHPなどでの公表資料による)

(3) 群馬県におけるコンベンション需要

高崎競馬場跡地に計画しているコンベンション施設におけるコンベンションの開催意向や課題を把握するため、平成24年度に図表6-8のとおり調査を実施した。また、平成26年度にはさらに詳細な需要を把握するために図表6-9のとおり調査を実施した。

平成24年度の調査は、その主な対象を県内施設の利用者及び全国のコンベンション施設としていた。本施設は、これまで県内では開催することができなかった規模のコンベンションを開催することをその目的としており、そのためには他県の施設を利用する主催者の意向を調査することが必要である。

このため、平成26年度に実施した需要調査では、他県のコンベンション施設を利用したコンベンション主催者1,686者を対象に、アンケート調査を実施することとした。

また、企業や団体等を対象に実施するアンケート調査だけでなく、展示会や学術会議、イベントなどのコンベンション主催者120者を訪問し、アンケート調査では確認できない需要や条件等の詳細を確認するヒアリング調査も同時に実施した。

図表6-8 基本計画策定に係る調査概要(平成24年度)

調査名	調査対象	調査数	調査方法
全国アンケート調査	・展示会主催企業 ・会議運営会社(PCO) ・音楽プロモーター ・県内企業・大学等	800者	アンケート調査
ヒアリング調査	・展示会開催企業 ・会議運営会社(PCO) ・音楽プロモーター ・海外政府観光局等	14者	訪問調査
全国施設調査	・全国の展示施設 ・全国の会議施設	43施設	アンケート調査
全国大規模展示施設調査	・大規模展示施設	24施設	訪問調査

PCO(Professional Congress Organizer)

図表6-9 群馬県コンベンション施設に係る需要調査概要(平成26年度)

調査名	調査対象	調査数	調査方法
アンケート調査	・企業 ・学会事務局 ・業界団体 ・大学等	1,686者	アンケート調査
ヒアリング調査	・展示会主催企業 ・会議運営会社(PCO) ・音楽プロモーター ・県内大学・業界団体等	120者	訪問調査

展示会、見本市開催需要（BtoB）

これまでに実施した調査では、首都圏で現在開催されている BtoB の展示会を、そのまま群馬県に移動して開催する可能性は低いとの意見が多く見られた。

理由としては、展示会の会場は開催ごとに変更されるものでなく、同じ会場を使用することや、東京周辺を離れることで、出展企業の募集に困難が生じると懸念されることなどが考えられる。

このことから、群馬県で BtoB の展示会を開催するためには、首都圏から本県に会場を移すための強い理由が必要である。例えば、国内でも強みのある地場産業に関連する展示会の開催や、ある業種において重要な地位を占める企業を中心とするイベント、商談の締結件数や来場者数が多く見込めるなどの具体的なインセンティブを設定する努力が必要となる。

平成 26 年度に実施したヒアリング調査では、展示会を主催する企業から、日本は展示場の不足や展示場を使用する際の規制などから、展示会に関する需要を掘り起こし切れていないという意見も見られた。

また、本県に、主催者にとって使い易い施設があれば、これまで国内で開催実績の少ない産業に関する展示会や、これからも地域を問わず需要が増加していく産業に関する展示会の立ち上げが期待されるだけでなく、現在は県内企業を対象に開催している展示会の対象を広げ、全国、関東及びその周辺地域を対象とするなど規模を拡大して展開していくことも可能であるという意見や、既存の展示会の地方展開も考えられるという意見も見られた。

現在、県内には展示会を主催する企業が魅力を感じる規模の施設がないため、そもそも本県での展示会が想定できない状況であるが、魅力的な施設を整備すれば利用を検討するとの声も聞かれた。

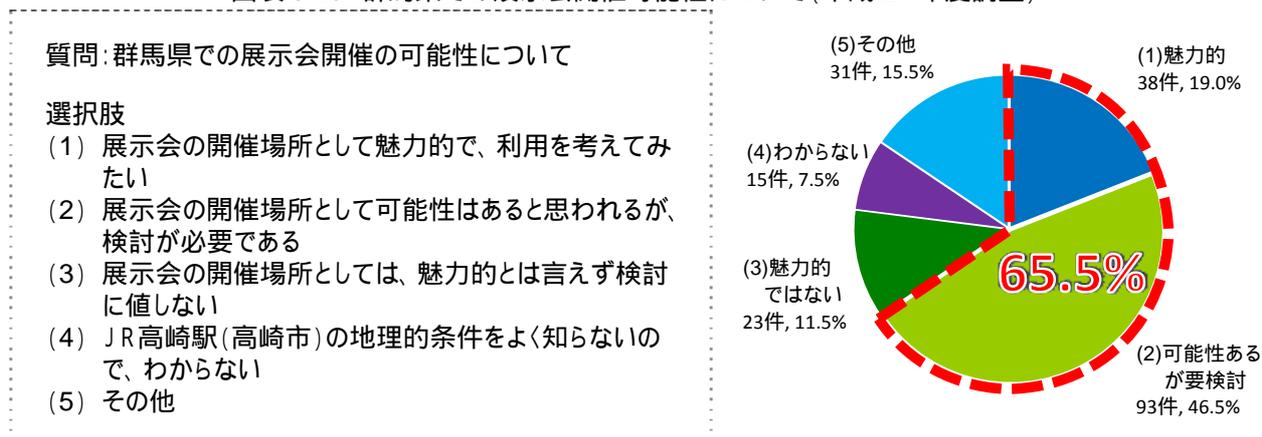
なお、平成 24 年度に実施した調査では、図表 6-10 及び図表 6-11 のとおり「展示会の開催場所として魅力的」、「展示会の開催場所として可能性はある」との回答が 131 件あった。

このうち、展示会の企画・開催を行う展示会主催企業については、平成 24 年度のアンケート調査では「展示会の開催場所として可能性はある」との回答が、10 社のうち 2 社という結果であったが、平成 26 年度に実施したヒアリング調査では、本県の計画や立地を詳しく説明して調査をしたところ、図表 6-12 のとおり、展示会主催企業 12 社のうち 9 社から展示会を開催できる可能性があるとの回答があった。

BtoB 利用イメージ



図表 6-10 群馬県での展示会開催可能性について(平成 24 年度調査)



図表 6-11 回答者別、群馬県での展示会開催可能性について(平成 24 年度調査)

	選択肢(1) 魅力的	選択肢(2) 可能性あり	選択肢(3) 魅力なし	選択肢(4) 分からない	選択肢(5) その他	計
展示会主催企業	0	2	5	2	1	10
展示施設管理者	-	-	-	-	-	-
グリーンロード前橋利用企業	3	10	1	0	0	14
ピエント高崎利用企業	3	2	0	0	0	5
県内企業	32	79	17	13	30	171
総計	38 (19.0%)	93 (46.5%)	23 (11.5%)	15 (7.5%)	31 (15.5%)	200 (100.0%)

図表 6-12 群馬県での展示会開催可能性について(平成 26 年度調査)

	調査件数	開催意向あり
ヒアリング調査(展示会主催会社)	12	9

コンサート(ライブ)開催需要

アリーナコンサートやロックフェスティバルなどは地方でも一定の需要が見込める。大規模な展示施設では、多くのコンサートが開催されており、この需要を取り込むことも施設の稼働率や知名度の向上のために必要な取組の1つとなる。

音楽業界では、音楽のデジタル配信の普及等により、CDの売り上げのみでは利益を確保できず、ライブ等の興行収入に頼らざるを得ない状況にある。国内で開催されるコンサート

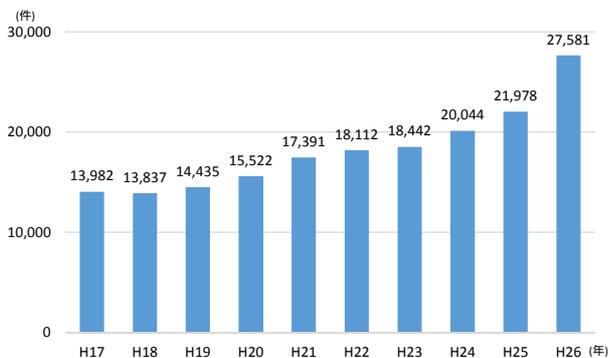
の件数は図表 6-13 及び図表 6-14 のとおり年々増加している。大手音楽プロモーターからは、希望する日程での会場の確保がままならない状況も発生し、特に多くの集客が見込める週末などにおいては、人気施設は2年先でも予約が難しく、現在国内ではコンサート会場が慢性的に不足気味との意見があった。

コンサート(ライブ)利用イメージ

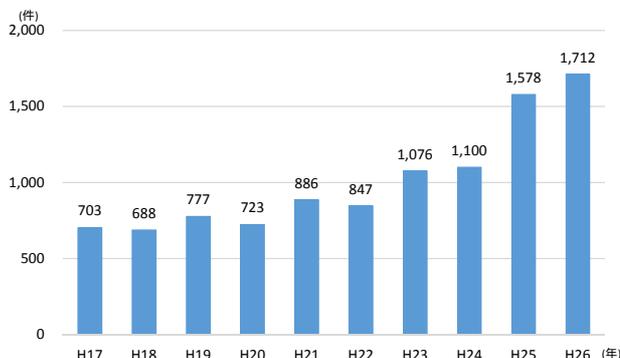


これまでの大手音楽プロモーターに対するヒアリング調査では、「東京から新幹線で 50 分に位置する高崎駅から徒歩圏内の施設は非常に魅力があり、現在首都圏にある音楽施設に準ずるポジションとなるだろう」、「高崎にアリーナツアーができる施設があれば、東京から新潟まで高速交通沿いのツアー開催が可能になる」、「地方でのフェス開催は増加しており、新しい会場ができることで新しいフェスが開催される可能性がある」等の意見が見られた。

図表 6-13 コンサート公演数推移



図表 6-14 スタジアム、アリーナコンサート公演数推移



(出典:「ライブ市場調査データ 基礎調査推移表」(一社)コンサートプロモーターズ協会)

図表 6-15 群馬県でのコンサート(ライブ)開催可能性について(平成 26 年度調査)

	調査件数	開催意向あり
音楽プロモーター	7	7

即売会などのイベント開催需要 (BtoC)

一般消費者向けである BtoC の即売会などのイベントも地方で一定の需要が見込める。

また、資格試験や入学試験、就職相談会、納税申告会場、戦没者慰霊祭、各種大会などの行事での使用も想定される。

平成 26 年度の調査では、ヒアリング調査により図表 6-16 のとおり各種イベントの開催意向が確認できた。その中では、各種資格試験の実施者や就職相談会の主催者から、「高崎駅から徒歩圏内の施設は受験者にとって訪れやすく、県外からの受験者も利用する」、「群馬県外の企業の採用活動や、大学の入学試験などでも利用されるだろう」といった意見も見られた。

BtoC 利用イメージ



図表 6-16 群馬県での展示施設利用意向について(平成 26 年度調査)

	調査件数	開催意向あり
イベント主催会社	5	4
資格試験運営者	7	7
就職・進学支援会社	5	5

一部、会議施設のみ利用の意向も含む

学術会議等の開催需要

学術会議等の会議の需要は、展示会の開催状況と比べると東京周辺への集中度は低く、各地域に確実に需要がある。

県内での学術会議等の実績に関する、会議運営会社・団体等へのヒアリング調査の結果によると、会議の規模や開催頻度について、「1,000人以上の大規模な学術会議等については、年間10～15件程度開催されている。しかしながら、会議施設、ホール、展示施設が一体となった複合施設がないため、複数の施設で分散して開催している状況である。」とのことであった。

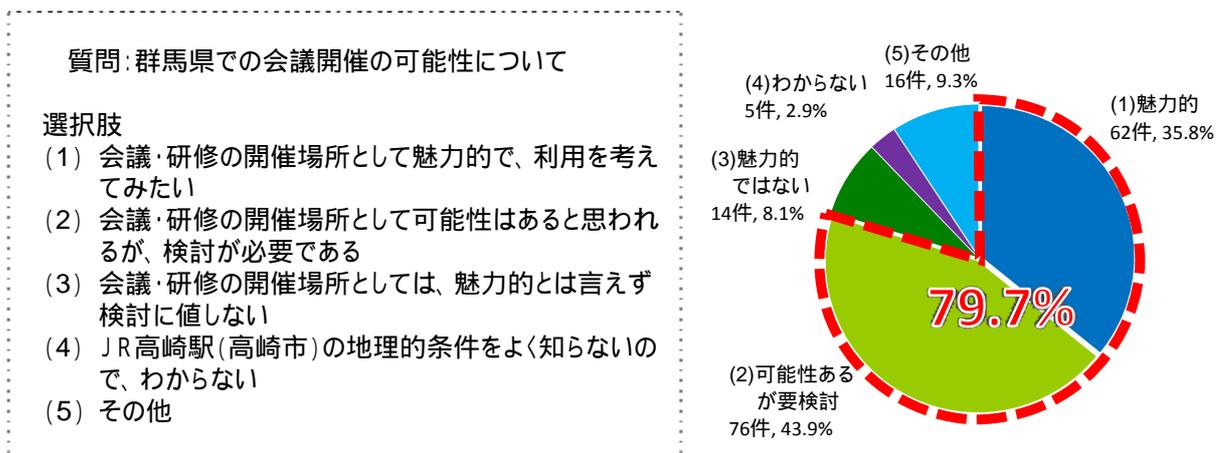
なお、過去に前橋市で開催された医学系学会の実施例では、講演会をベイシア文化ホールで、展示会やレセプションをグリーンドーム前橋で、分科会を前橋市総合福祉会館で実施し、それぞれの会場にはバスで移動を行っており、来場者や運営側の負担は大きいとの意見もあった。

図表 6-17 群馬県での学術会議等開催状況(平成 24 年度調査)

会議規模	回数
100人～1,000人未満	25～30回/年
1,000人～4,000人未満	10～15回/年
4,000人以上	1回/4年

平成 24 年度に行った県内施設利用者を対象としたアンケート調査結果によると、138 者が「会議・研修の開催場所として魅力的」、「会議・研修の開催場所として可能性はある」と回答している。また、平成 26 年度に実施したアンケート調査では、他県施設利用者を対象に調査を行ったところ、44 者から開催意向が示されたほか、ヒアリング調査においても、会議運営会社や学会関係者等 70 者の利用意向が確認できた。

図表 6-18 群馬県での会議等開催可能性について(平成 24 年度調査)



図表 6-19 回答者別、群馬県での会議等開催可能性について(平成 24 年度調査)

	選択肢(1) 魅力的	選択肢(2) 可能性あり	選択肢(3) 魅力なし	選択肢(4) 分からない	選択肢(5) その他	計
会議開催支援企業	2	7	4	2	0	15
会議施設管理者	-	-	-	-	-	-
県内医療機関	21	22	4	1	4	52
県内大学・短大	14	21	4	1	3	43
県内学会・団体	25	26	2	1	9	63
総計	62 (35.8%)	76 (43.9%)	14 (8.1%)	5 (2.9%)	16 (9.3%)	173 (100.0%)

図表 6-20 群馬県での会議施設利用意向について(平成 26 年度調査)

		調査件数	開催意向あり
アンケート調査		484	44
ヒアリング調査	会議運営会社(PCO)	10	10
	学会関係者	25	22
	業界団体	30	23
	式典、資格試験、就職・進学支援会社	16	15

7

計画地の状況

計画地である高崎競馬場跡地は、高崎駅東口から約1キロメートル（徒歩約10分）に位置している。

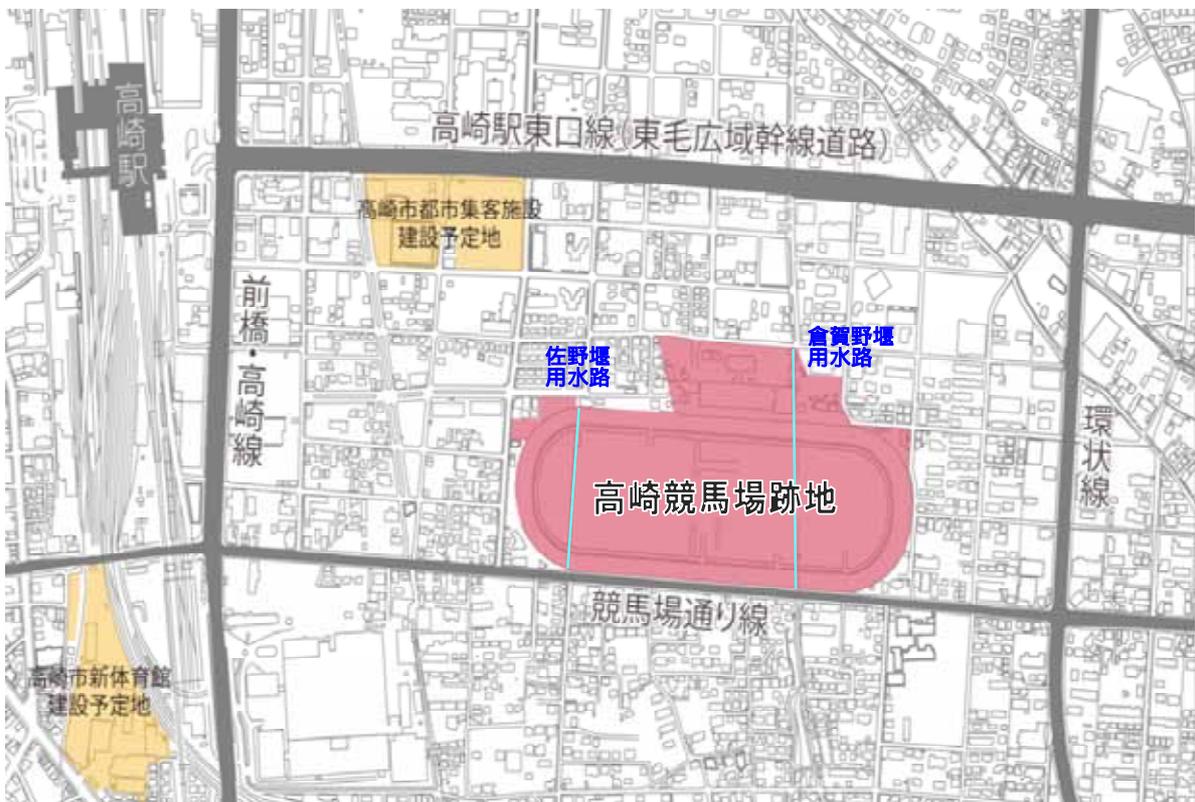
計画地の北側には、片側3車線の高崎駅東口線（東毛広域幹線道路）（都市計画道路3・3・8号）が、計画地の南側には競馬場通り線（都市計画道路3・4・26号）が計画地と接する形で、それぞれ平行して通っており、東側にはこの2つを繋ぐように高崎環状線（都市計画道路3・3・9号）が南北に通っている。

計画地周辺は住宅地であるという特性から、住宅が多い周辺環境への影響を緩和するように、計画地内には緑地を設けるとともに、自動車を利用したアクセスによる渋滞などを抑制するため、アクセス道路の整備等、周辺の交通対策を行うことも必要である。

また、計画地の約10.8haの土地のうち、約7割が群馬県及び高崎市が所有する公有地であるが、約3割が私有地となっているため、施設の整備にあたっては私有地も含め施設用地としての整備を進める。

計画地内には、東側から約160mと西側から約80mの位置に水路（倉賀野堰、佐野堰）が流れており、この水路は移動させることができない。このため、この2本の水路に挟まれた東西約270m、南北約190mの土地に施設を整備することとなる。

会議施設及び構内通路や緑地帯等の面積を勘案すると、一団で確保できる展示場の面積は最大でも20,000㎡程度となる。



(1) 施設戦略(基本的な考え方)

本施設は、産業経済の発展、若者や女性が活躍する就業の場の創出、交流人口の増加、本県のイメージアップ及び都市力の向上といった施設整備の目的を踏まえ、次の考え方に基づき整備する。

多目的利用が可能な展示施設

展示会、コンサート(ライブ)、即売会など多目的に利用できる展示施設を整備し、高崎市の都市集客施設等の周辺の都市機能と連携を図りながら、多様なイベントの開催や誘致を目指す

コンベンション施設は、交流人口の増加を図り、地域への経済効果や産業経済の発展を目指すものである。

コンベンションのうち、主に企業関係者を対象とした BtoB の展示会は、出展企業の新たな取引先の開拓や技術のマッチングによる新製品の開発などが期待されるほか、開催に伴う出展ブースの設営、警備、広告、出展者や来場者の飲食、宿泊など様々な産業に波及効果をもたらす。

本県には輸送用機械器具や食料品等の産業集積や、全国に誇る農産物等があり、これらの製品展示や販路拡大のためのイベントの開催によって、本県の基幹産業のさらなる成長が期待できる。

平成 26 年度に実施した需要調査では、展示会主催企業から「日本はまだ展示会の需要を掘り起こし切れておらず、可能性があるのに潰してしまっているものがある」、「一次産品に関する展示会は前例が多くないため、新しく立ち上げることができる可能性がある」、「全国的にマーケットが拡大している産業では、東京に限らず地方でも展示会を開催できる可能性はある」といった意見を確認しており、これまで開催されている展示会の誘致という観点だけでなく、群馬県の産業集積を活かした新たな展示会を創り出す可能性があることが分かった。

平成 24 年度に行った県内企業等を対象とした群馬県におけるコンベンション需要調査においては、現在本県にない大規模展示施設に対する一定の需要があることも把握しており、そのような需要にも対応していくことが求められる。

このような需要に応えるため、ニーズを踏まえた施設内容とし、価格競争力を持たせ、先行施設を踏まえた使いやすさへの配慮等の後発施設の優位性を武器に、群馬県の産業集積を活かした新しい展示会の開催、首都圏で開催されている BtoB の展示会の誘致を目指す。

一般消費者を対象とした BtoC のコンサート(ライブ)や即売会等は地方での開催も多く、平成 26 年度に実施した需要調査では、計画地である高崎競馬場跡地の拠点性を踏まえれば開催される可能性が高いことが分かった。

コンサート(ライブ)や即売会等は開催1回当たりの来場者も多く、幅広い世代が対象となるため、地域への経済効果や本県及び本施設の知名度の向上、イメージアップにつながることも期待される。

実際に、地方の展示施設では、BtoBの展示会や見本市だけでなく、コンサート(ライブ)、フリーマーケット等の即売会まで対象を広げて運営を行い、高い稼働率を確保している施設も多い。

そこで、本施設の展示施設は、様々なイベントに対応できるよう、音響や照明等の設置にかかる必要な仕様を備え、展示会だけでなく、コンサート(ライブ)、即売会等多目的に利用できる展示施設とする。

大規模会議・国際会議に対応可能な会議施設

展示施設が併設され、メインホールや分割利用により多様な利用が可能となる会議室等を有する会議施設を整備し、大規模会議や国際会議の誘致を目指す

国内外から多くの参加者が見込まれる大規模な学術会議や国際会議は、参加者の宿泊や飲食などの直接的な経済効果だけでなく、開催の前後の観光による経済効果、それによる本県のイメージアップも期待される。

また、会議の需要としては、医学系の学術会議の規模が大きいですが、最先端のがん治療施設である重粒子線治療施設を有する群馬大学は医学系の学術会議において重要な地位を占めており、同大学の関係者が大会長を務める5,000人規模以下の医学系の学術会議は、年間10件程度が開催されている。

このような医学系の学術会議は、全体会や講演会の会場となるホール、複数のテーマに分かれて開催される分科会のための会議室、同時に開催されるポスターセッション(ポスター・写真等を用いた研究発表)や医療機器の展示のための展示場など、様々な会場が必要である。

しかしながら、本県には、ホール、複数の会議室、展示場を有する一定規模以上の収容能力を備えた施設がないことから、学術会議は複数の施設を利用して分散開催されている例もあり、また県内で開催ができずに県外での開催となっているものも少なくない。

そこで、展示施設が併設され、メインホールや大中小の会議室を有する会議施設を整備し、計画地である高崎競馬場跡地の拠点性を武器に、大規模会議や国際会議の誘致を目指す。

(2) 施設の基本的な構成

本施設は、展示場を備えた展示施設と会議に必要なホール、会議室等を備えた会議施設により構成される施設とする。

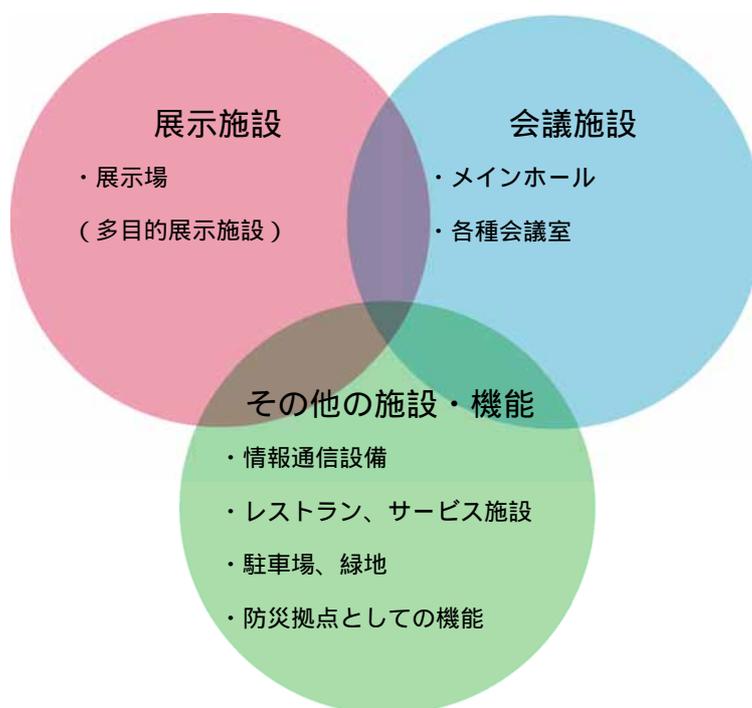
展示施設は、展示会だけではなく、コンサート(ライブ)など様々なイベントを開催できるよう、舞台演出に必要な仕様を備えるとともに、必要に応じて分割して使用できるよう可動壁を備え、多様な規模の展示会やイベントが開催できる展示施設とする。

会議施設は、大規模会議・国際会議の開催を可能とするため、メインホール、分割して使用できる複数の会議室により構成し、Wi-Fi や LAN など最新の情報通信設備などを備え、情報セキュリティにも配慮する。また、外国人にも分かりやすい案内や、障害のある人にとっても利用しやすい施設など、ユニバーサルデザインに配慮した施設とする。

その他の機能として、レセプションを開催する際のケータリングサービスや来場者のためのレストランなどのサービス機能を備える。

さらに、高速道路の結節点としての拠点性を踏まえて、十分な広さの駐車場を整備するとともに、県民が利用できる緑地や災害時の防災拠点としての機能を備えた施設とし、自然エネルギーの活用を図るなど省エネ対策を講ずることとする。

図表 8-1 コンベンション施設の基本的な構成



(3) 展示施設の規模

展示施設の需要

平成 26 年度に実施した需要調査では、本施設の展示施設の利用規模について、図表 8-2 のとおり 5,000 m²未満が 41 件、5,000 m²～ 11,000 m²が 23 件、20,000 m²以上が 6 件との回答であった。

このうち、展示会での利用規模は、5,000 m²未満が 10 件、5,000 m²～ 11,000 m²が 6 件、20,000 m²以上が 5 件との回答であったが、展示会主催企業からは、5 社が 5,000 m²～ 11,000 m²、4 社が 20,000 m²以上を求める回答であった。

また、展示会主催企業からは施設規模に関する意見として、「施設規模が最低でも 5,000 m²ないと採算が取れず展示会の立ち上げは検討できない」、「展示会は開催を重ねるごとに規模が

増すため、ある程度の規模を持った施設でないとなかなか開催が難しい」といった意見も確認しており、県内の既存施設の規模では展示会の企画を立ち上げることも自体が難しいことも分かった。

図表 8-2 展示施設の利用規模について(平成 26 年度調査)

	5,000 m ² 未満	5,000 m ² ~ 11,000 m ²	11,000 m ² ~ 20,000 m ²	20,000 m ² 以上
学術会議	9	4		
大会・総会	8	5		1
展示会	10	6		5
イベント・コンサート(ライブ)	4	7	2	
式典、試験、就職・進学	10	1		
計	41	23	2	6

アンケート調査、ヒアリング調査の合算値

展示施設の規模設定

平成 26 年度に実施した需要調査では、展示会を主催する企業や音楽プロモーターなどから 11,000 m²未満の利用規模が多く見られたが、複数の展示会主催企業から、新たな BtoB の展示会を企画するためには 20,000 m²程度の面積が必要といった意見もあった。

ただし、大規模な展示会やイベントを開催するためには、ホテルをはじめとする周辺利便施設が十分に整備されていることも求められる。また、展示会は、展示会を立ち上げた後に毎年開催を重ねるごとにその規模が大きくなるといった展示会主催企業の意見もあった。

そこで、展示場面積の最終目標は 20,000 m²程度とし、需要調査の結果を踏まえて、当面は一定の需要が見込まれる 10,000 m²の多目的展示場を先行して整備して、ホテルをはじめとする周辺利便施設の整備の進展や施設の利用状況に応じて増設を検討する。このため、施設の整備にあたっては、将来の展示施設拡張用地を確保するとともに、増設に配慮した設計を行う。

(4) 会議施設の規模

県内での学術会議、国際会議の実績について、平成 24 年度に行った会議運営会社等へのヒアリング調査の結果によると、会議の規模や開催頻度は概ね次のとおりであった。

図表 8-3 群馬県での学術会議等開催状況(平成 24 年度調査)

会議規模	回数
100 人 ~ 1,000 人未満	25 ~ 30 回/年
1,000 人 ~ 4,000 人未満	10 ~ 15 回/年
4,000 人以上	1 回/4 年

また、平成 26 年度に行った需要調査でも、群馬大学の医学系の学術会議は 5,000 人未満のものが年間 10 回程度開催されるが、5,000 人以上のものは数年に 1 回程度の開催であるとの意見があった。また、県内の大学関係者が、このような規模の学術会議の主催者となっても、施設の規模や宿泊施設の不足等の理由から、県外で開催されているものも少なくない。

学術会議においては、全体会や講演会等が開催されるメインホールや大会議室、分科会等が開催される中小会議室等、複数のホールや会議室が使用される。平成 26 年度に実施した需要調査から得られた、各規模の学術会議に必要な会議施設の内容については、次のとおりである。

なお、学術会議では全体会や分科会等のプログラム会場以外にも、委員会等を開催するために小会議室の規模よりも小さい部屋が 5～10 室程度必要であるという意見もあった。

図表 8-4 学術会議での会議施設の利用規模について(平成 26 年度調査)

	件数	メインホール	大会議室	中会議室	小会議室	全体会議の規模
2,000 人未満	10	1 室	1 室程度	4～5 室	4 室程度	1,000 人程度
2,000 人～5,000 人未満	9	1 室	1～3 室	4～7 室	4 室程度	1,000～2,000 人
5,000 人～10,000 人未満	5	1 室	1～3 室()	5～13 室	-	1,500～2,000 人
10,000 人以上	3	1 室	1～2 室	20 室程度	20 室程度	1,500～3,000 人

5千人～10千人で大会議室7室の利用希望が1件ある

学術会議以外に会議施設の利用意向があった各種試験、業界団体等の大会・総会に必要な会議施設の内容については、次のとおりである。

図表 8-5 各種試験、大会・総会での会議施設の利用規模について(平成 26 年度調査)

	件数	メインホール	大会議室	中会議室	小会議室	全体会議の規模
各種試験	8	1 室	1 室程度	1～4 室	1～4 室	-
大会・総会	11	1 室	1～2 室	3～6 室	5～10 室	1,000～2,000 人

学術会議や大会は全国や地区ブロックごとの持ち回りで開催されることから、同一のものが毎年同じ会場で開催される例は少ない。一方で、各種試験は基本的に毎年同一会場で開催されることが多く、この需要に対応できる施設内容とすることも必要である。

以上を踏まえて、本施設の会議施設の構成・規模を、5,000 人以下の規模の学術会議の開催や各種試験の会場利用を想定し、次のとおりとする。

なお、各会議室は多様な利用ができるよう分割して使える仕様とし、控室などとして利用できる小部屋も複数整備する。

図表 8-6 会議施設の構成・規模

施設	収容人数	面積	室数	合計
メインホール	1,000 人	1,300 m ²	1	1,300 m ²
大会議室	500 人	600 m ²	1	600 m ²
中会議室	200 人	300 m ²	4	1,200 m ²
小会議室	40 人	75 m ²	4	300 m ²
-	計 2,460 人	-	-	計 3,400 m ²

(5) 駐車場の規模

平成 26 年度に実施した需要調査によると、本施設が安定稼働となった際における年間来場者の総数は 96 万人が見込まれる。

必要な駐車台数については、開催されるイベントの内容によって自動車による来場者の割合が変わることが考えられるが、年間来場者のうち5割程度を県外からの来場者、残りが県内からの来場者とし、県外来場者の2割程度、県内来場者の8割程度が自動車による来場者と想定し、1台の自動車の同乗者数を1.5人として、施設の稼働率を勘案して試算すると、1日あたりの自動車による来場者数は1,500台程度と想定される。これに主催者等の駐車場やイベント内容による違い等を加味し、必要な駐車台数を2,000台と想定する。

(6) 緑地帯等

計画地周辺は住宅地であることから、周辺環境と調和するように、計画地を流れる用水路なども活用しながら、地域住民が散歩やジョギング等にも利用できる憩いの場となる緑地帯や並木道などを施設の周囲に整備する。また、渋滞などの周辺への影響を抑えるとともに、自動車や高崎駅からの徒歩による来場者が円滑に来場できるよう、アクセス道路の整備等の周辺の交通対策を行う。

(7) 施設配置構想

施設配置にあたっての基本的な考え方は以下の通りである。

- ・コンベンション施設設置に伴い整備を検討している東毛広域幹線道路から高崎競馬場跡地へ入るアクセス道路から進入しやすい位置に駐車場を配置する。
- ・倉賀野堰用水路と佐野堰用水路の間に展示施設と会議施設を配置する。
- ・展示施設、会議施設、駐車場の周辺に構内道路を配置する。
- ・計画地の外周に、緑地帯や並木道などを整備する。
- ・屋外展示場を設け、将来の増築予定地とする。



施設戦略のまとめ

- BtoB の展示会や BtoC の即売会だけでなく、コンサート（ライブ）など多目的に利用できる、音響等への配慮を施した展示施設を整備
- 展示施設の規模について、10,000 m²の多目的に利用できる展示場を先行して整備することとし、展示場面積の最終目標を 20,000 m²程度とする
- 展示施設には、利用内容に応じて控え室や事務局などの部屋が必要となるため、施設内に小部屋を整備
- 5,000 人までの規模の学会会議、国際会議や各種試験の開催を想定し、分割利用による多様な利用が可能な会議室等を有する会議施設を整備
- 会議施設は、学会会議の全体会や分科会等の会場以外にも、委員会等を行う小規模な部屋が必要となるため、会議施設には小部屋を整備
- 2,000 台の駐車場を整備
- 周辺の環境に配慮した、緑地帯等を整備

施設構成と施設規模

区分	施設	展示場面積	備考		
展示施設	多目的展示施設	10,000 m ²	最終目標を 20,000 m ² 程度とする		
区分	施設	面積	収容人数	室数	合計
会議施設	メインホール	1,300 m ²	1,000 人	1	1,300 m ²
	大会議室	600 m ²	500 人	1	600 m ²
	中会議室	300 m ²	200 人	4	1,200 m ²
	小会議室	75 m ²	40 人	4	300 m ²
	計	-	2,460 人	10	3,400 m ²
区分	規模	備考			
駐車場	2,000 台				

(1) 概算事業費

本施設の概算事業費については、他県のコンベンション施設の施設整備費等を参考に、本県の施設内容を勘案し試算した結果、展示施設・会議施設の施設整備費、駐車場整備費（立体駐車場を含む）や外構整備費を含め約 280 億円（用地費及び防災関連事業費を除く）と想定する。（事業費は今後の設計等の過程で増減する。）

なお、施設整備にあたっては、国庫補助金等の活用を検討する。

(2) 施設の運営収支

本施設の想定収支は次のとおりである。

収入

本施設の収入について、首都圏や近県のコンベンション施設の利用料金や県内施設の利用料金を勘案して試算したところ、本施設の利用料金による年間収入額は、約 506 百万円と想定される。

支出

本施設の維持管理運営費の試算をしたところ、本施設の年間支出額は、約 412 百万円と想定される。

(3) 整備手法

本施設の整備・運営については、これまでの調査結果や、県議会「コンベンション対策特別委員会」から提言された「プロポーザルや設計コンペによる専門家の知恵の結集を図り、『最高の建築をいかに安く』をテーマに設計者選定を行うこと」、「コンベンション施設の管理運営方式については、公設民営の指定管理者制度の導入を検討すること」などの内容を踏まえ、県が設計、建設、維持管理・運営の段階毎に民間事業者が発注する従来整備方式によることとする。

なお、施設の整備・運営にあたっては、次の点に留意する。

華美を排し、機能的・実用的な施設とし、建設コストを抑え価格競争力を持った施設とすること

施設の管理・運営がしやすく、利用者の視点に立った使い勝手の良い施設とすること

効果的なサービス提供や効率的な運営などに配慮した運営体制とすること

(4) 事業スケジュール

本施設は、平成 29 年度中の工事着工、平成 31 年度中の完成、平成 32 年度の開所に向け事業を推進していく。

10

施設整備の効果

(1) 年間来場者数

平成 26 年度に実施した需要調査によると、年間来場者の総数は 96 万人が見込まれる。

年間来場者数		967,000 人
内訳：	展示施設来場者数	836,000 人
	会議施設来場者数	162,000 人
	展示施設・会議施設来場者数重複分	31,000 人

(2) 経済効果

経済波及効果

本施設のもたらす経済波及効果は、主催者・出展者のコンベンションの開催・出展に伴う支出、来場者（主催者・出展者・入場者）の本施設を訪れることに伴う支出が、別の関連産業の生産増加に波及する効果として捉えられる。

本県の産業連関表を用いて算定した経済波及効果は、年間約 128 億円が見込まれる。

図表 10-1 本施設の利用による経済効果

	開催・出展の支出 による効果	来場者の支出 による効果	計
直接効果			
	3,301 百万円	4,956 百万円	8,257 百万円
間接効果			
一次波及効果	990 百万円	1,542 百万円	2,532 百万円
二次波及効果	827 百万円	1,163 百万円	1,990 百万円
間接効果合計	1,817 百万円	2,705 百万円	4,522 百万円
経済波及効果(合計)	5,118 百万円	7,661 百万円	12,779 百万円

その他の効果

ア) 本施設が整備され、来場者が増えることによる効果

- ・群馬県の知名度向上効果・イメージアップ効果
- ・本施設に来場するための交通インフラの整備効果
- ・宿泊施設や飲食店などの都市インフラの整備効果

イ) 本施設で様々な文化的イベントが開催されることによる効果

- ・様々な文化的イベントが開催されることによる多様な文化の醸成効果
- ・様々な文化的イベントが開催されることによる人材の育成効果

(1) 施設の運営体制

本施設は、コンベンションの誘致により、交流人口の増加や、産業経済の発展を図るものである。このようなコンベンション施設の機能と役割を最大限発揮していくためには、利用者の視点に立った施設管理など、施設整備後の運営体制が極めて重要である。全国の施設の状況を見ても、効率的な運営や、効果的なサービスの提供が、施設の運営収支や稼働率に大きく影響している。

また、コンベンション施設の運営にあたっては、展示会や会議を誘致するだけでなく、新しい展示会や会議を創り出していくことも必要である。

本施設は指定管理者制度による運営を想定しており、指定管理者による民間企業のノウハウを活かして、コンベンションの効果が最大限発揮されるような運営体制を目指す。

(2) コンベンション誘致体制

コンベンションの誘致については、平成 26 年 9 月に、市町村や観光協会と連携して「群馬県コンベンションビューロー連絡協議会」を設置し、地域と情報共有を図りながら、県内全域の既存施設を活用した誘致活動や、本県ならではのおもてなしを提案できる体制整備に取り組んでいる。

また、県議会からは全県を対象としたコンベンションビューローの早期設置が求められており、その設置にあたっては、コンベンション専門事業者を組み込んだ組織の構築も検討していく。

群馬県コンベンション施設整備基本計画改訂版

群馬県企画部コンベンション推進課

〒371-8570 群馬県前橋市大手町 1 丁目 1 番 1 号
TEL 027(223)1111(代表)
ホームページ <http://www.pref.gunma.jp/>



